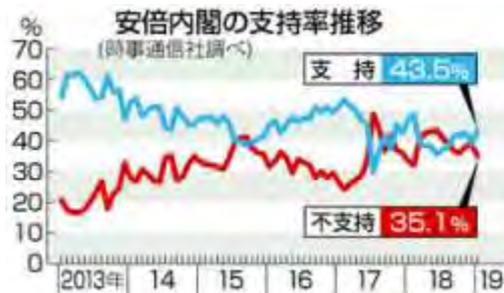


2019年1月17~21日

世論調査(時事、日経、高知・日刊ゲンダイ)、自民党方針案

内閣支持増、43%に=新憲法20年施行、賛成は3割弱—  
時事世論調査

時事通信 2019年01月18日 17時38分



時事通信が11~14日に実施した1月の世論調査で、安倍内閣の支持率は前月比4.6ポイント増の43.5%、不支持率は同3.6ポイント減の35.1%となった。強引な法改正が前回調査で支持率下落の要因になったとみられる外国人就労拡大の問題が一段落した形だ。

ただ、厚生労働省による毎月勤労統計不正問題は広がりを見せており、今後の政権運営や支持率に影響を与える可能性がある。

安倍晋三首相が目指す2020年の改正憲法施行について尋ねたところ、「賛成」は28.8%にとどまった。「反対」は37.7%、「どちらとも言えない・分からない」が33.5%だった。自民党支持者は賛成が53.2%に上がったが、反対(20.8%)と「どちらとも言えない・分からない」(26.0%)も一定の割合を占めた。

	1月	12月	11月		1月	12月	11月
自民党	26.7	21.3	28.8	日本維新の会	1.1	0.8	1.0
立憲民主党	4.2	4.6	4.3	自由党	0.0	0.1	0.2
国民民主党	0.2	1.0	0.6	希望の党	0.2	0.2	0.1
公明党	2.8	3.4	4.0	社民党	0.6	0.2	0.2
共産党	1.9	1.6	2.4	支持なし	60.0	65.1	58.3

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票(2月24日投開票)を踏まえた政府の対応については、「結果に従うべきだ」が49.5%と半数近くを占めた。「結果にかかわらず移設を進めるべきだ」が23.5%、「結果にかかわらず移設はやめるべきだ」は13.0%だった。

内閣を支持する理由(複数回答)は「他に適当な人がいない」22.7%、「リーダーシップがある」10.9%、「首相を信頼する」9.1%などの順。支持しない理由(同)は「首相を信頼できない」19.3%、「期待が持てない」15.8%、「政策が駄目」12.0%と続いた。

政党支持率は、自民党が前月比5.4ポイント増の26.7%、

7%、立憲民主党は0.4ポイント減の4.2%。以下、公明党2.8%、共産党1.9%、日本維新の会1.1%、社民党0.6%、国民民主党と希望の党が0.2%。支持政党なしは5.1ポイント減の60.0%。

調査は全国の18歳以上の男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は62.0%。

「元号よく使用」54.9% = 「西暦」若年ほど浸透—時事世論調査

時事通信 2019年01月18日 18時34分

時事通信の1月の世論調査で、日常生活でよく使うのは元号か西暦かを聞いたところ、「元号」は54.9%で、「西暦」32.6%を上回った。「どちらとも言えない・分からない」は12.5%だった。元号表記は公文書や民間の契約書などで多く使用されており、浸透していることがうかがえる。

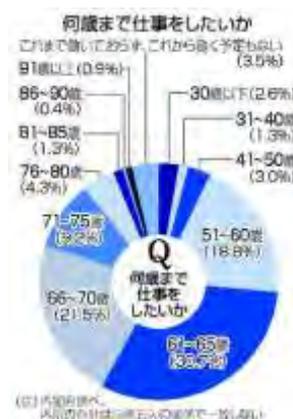
世代別に見ると、60歳以上では「元号」と答えた人が64.7%だったのに対し、「西暦」は21.9%にとどまった。40、50歳代も「元号」がそれぞれ多かった。一方、10~30歳代では「元号」が上回ったものの、4割台で「西暦」と拮抗(きっこう)した。世代が下がるほど、「西暦」が定着している傾向だった。

平成は4月30日で終わり、5月1日に新たな元号に変わる。政府は国民生活への影響を最小限に抑えるため、新元号を改元1カ月前の4月1日に発表し、官民のシステム改修などの準備に万全を期す考えだ。

調査は11~14日に全国の18歳以上の男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は62.0%。

就業意欲「60歳代前半まで」3割 = 70歳までは21.5% — 内閣府調査

時事通信 2019年01月18日 17時30分



内閣府は18日、「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」の結果を発表した。「何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいか」との問いに対し、61~65歳と答えた人が30.7%と最多だった。政府は、意欲があれば70歳まで働ける機会を確保する制度づくりを目指しているが、66~70歳までと答えた人は21.5%にとどまった。

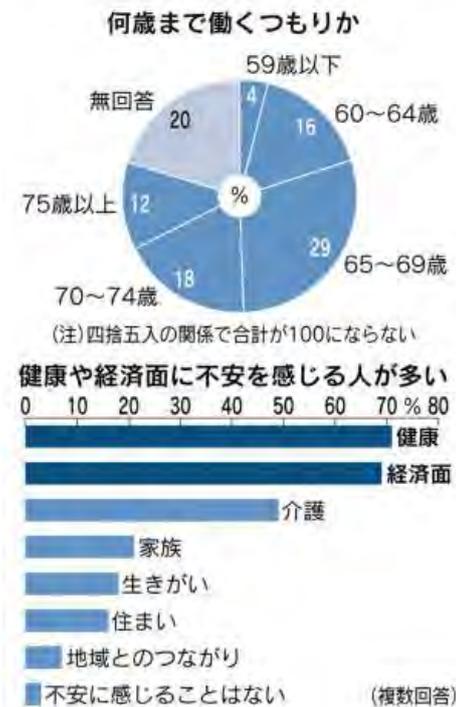
51~60歳と答えた人は18.8%、71~75歳は9.1%、

2%だった。既に退職し、今後働く予定のない人には退職した年齢を尋ねた。政府は少子高齢化の進展を受け、70歳までの就業機会の拡大や、公的年金の受給開始年齢について70歳超を選択できる仕組みを検討している。

### 「70歳以上まで働く」3割に 老後に不安77% 日経調査

2019/1/21 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社が初めて実施した郵送世論調査で、70歳を過ぎても働く意欲を持っている人が3割を占めた。働いている人に限定すると37%に上る。2017年の70歳以上就業率(15%)を上回り、高齢者就労を促進する政府の取り組みにあわせて労働参加が進みそうだ。一方で8割近くが老後に不安を感じている。社会保障の負担増や給付減に備え、長く働いて収入を確保しようとする様子が見え始める。



何歳まで働くつもりかを聞くと平均66.6歳だった。高齢者雇用安定法では希望者全員を65歳まで雇うよう義務づけているが、これを上回った。60歳代に限ると平均は69.2歳に上がり、70歳以上まで働く意欲のある人が45%を占めた。就労と密接な関係にある公的年金の支給開始年齢は現在、原則として65歳だ。基礎年金(国民年金)は20~59歳が保険料の支払期間で、60~64歳は支払わないが原則支給もない。一定のセーフティーネットを維持しつつ、働く意欲のある高齢者には働いてもらえるような社会保障改革の議論が急務になっている。

雇用形態別で見るとパート・派遣社員らで70歳以上まで働くと言った人は34%だった。年収別では低いほど70歳以上まで働く意欲のある人が多い傾向があった。300万円以上500万円未満の人は32%、300万円未満は36%に上った。収入に不安があるほど長く働く必要性を感じるとみられる。老後に不安を感じている人は77%を占めた。30~50歳代で

8割を超えており、この世代では不安を感じる理由(複数回答)で最も多いのはいずれも「生活資金など経済面」だった。全体では健康への不安が71%で最も多く、生活資金など経済面が69%で続いた。

老後に向けて準備していること(複数回答)を聞くと「生活費など資金計画」が46%で最多。続いて「健康づくりなど予防活動」が41%で、「具体的な貯蓄・資産運用」をあげる人も33%いた。

将来の生活に必要なお金を得るための取り組み(複数回答)として、最も多かったのは「預貯金」で59%。「長く働くための技能向上」も13%に上っており、生涯現役を見据えてスキルアップに意欲を示す傾向が強まりそうだ。

一方、社会保障制度のあり方を巡っては意見が割れた。「中福祉・中負担」と、財政状況から現実味の乏しい「高福祉・低負担」がそれぞれ3割で拮抗した。年収別でみると、高所得者は「中福祉・中負担」を支持する一方、所得が低くなるほど「高福祉・低負担」の支持が高い傾向にあった。

安倍政権が実施した社会保障改革は介護保険料の引き上げなど高収入の会社員らの負担が増える施策が目立つ。社会保障制度の持続性を高めるには、対象の多い低所得者層の負担や給付の見直しが欠かせないが、改革の難しさがうかがえる。いま幸福かどうかを10点満点で聞いたところ、平均は6.4点。既婚者で子どもが小さい世帯ほど点数が高かった。10年後の点数について「現在と同程度」を5点として尋ねると、平均5.5点と現状よりやや高い結果だった。

調査は日経リサーチが18年10~11月に、全国の18歳以上の男女を無作為に抽出して郵送で実施。1673件の回答を得た。回収率は55.8%。

### 数字で見るリアル世論 郵送調査2018

日経新聞 2019.1.21 公開

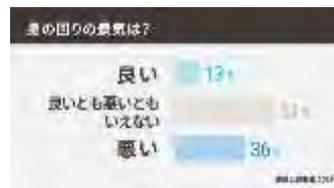
日本経済新聞社は郵送による世論調査を実施しました。景気や暮らし、働き方、他国への印象などについての民意が浮かび上がります。

調査について 日経リサーチが2018年10~11月に全国の18歳以上の男女を無作為に抽出して郵送で実施。1673件の回答を得た。回答率は55.8%。

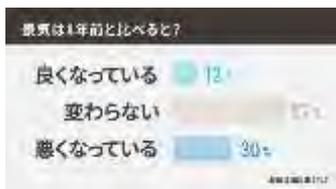
#### 景気・暮らし

日用品の価格が1年前よりどうなったかを聞いたところ、上がったと感じている人が73%を占めた。1年後に上がると回答した人は83%だった。

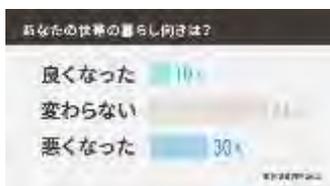
#### 身の回りの景気は?



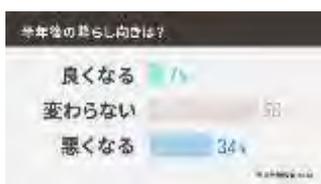
景気は1年前と比べると?



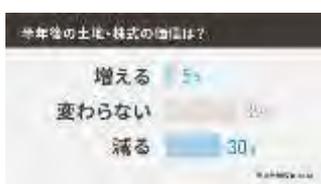
あなたの世帯の暮らし向きは?



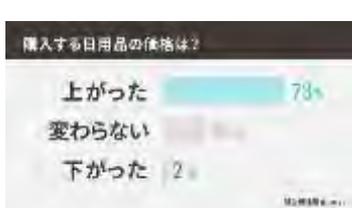
半年後の暮らし向きは?



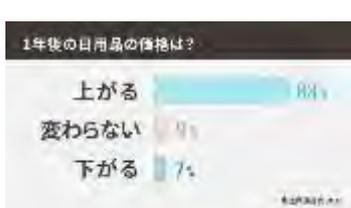
半年後の土地・株式の価値は?



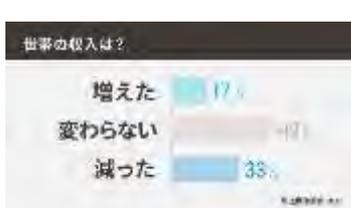
購入する日用品の価格は?



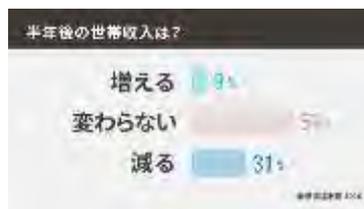
1年後の日用品の価格は?



世帯の収入は?



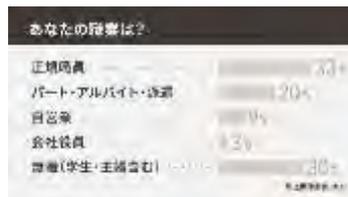
半年後の世帯収入は?



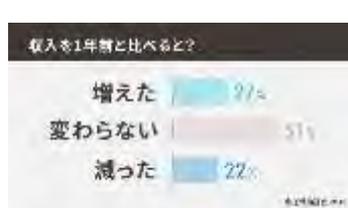
働き方・社会保障

70歳以上になっても働く意欲を持っている人が3割に上った。老後に不安を感じている人は77%。具体的な不安の内容を聞くと、健康の71%が最も多かった。

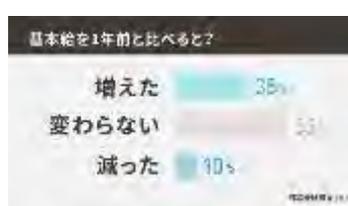
あなたの職業は?



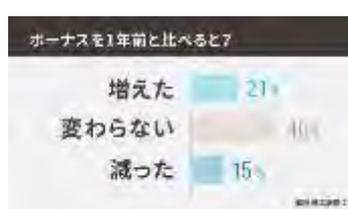
収入を1年前と比べると?



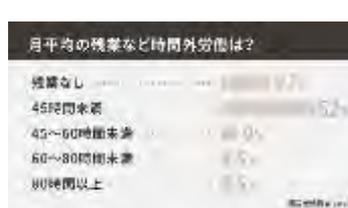
基本給を1年前と比べると?



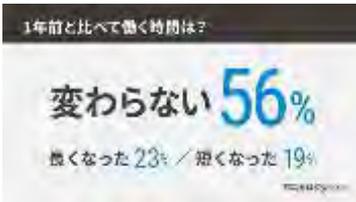
ボーナスを1年前と比べると?



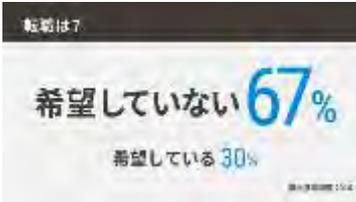
月平均の残業など時間外労働は?



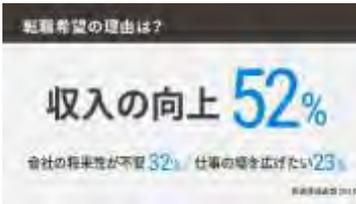
1年前と比べて働く時間は?



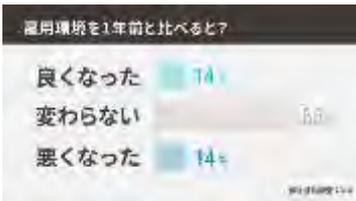
転職は？



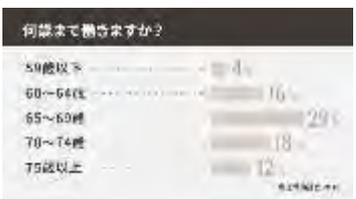
転職希望の理由は？



雇用環境を1年前と比べると？



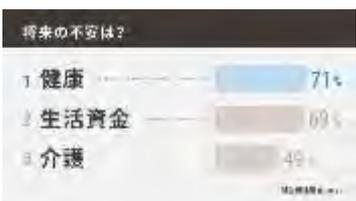
何歳まで働きますか？



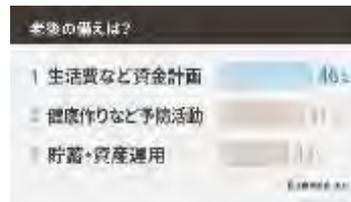
老後に不安は？



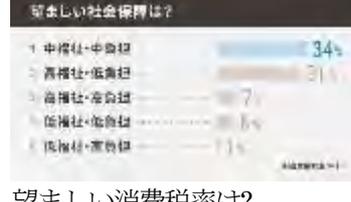
将来の不安は？



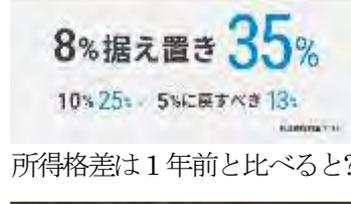
老後の備えは？



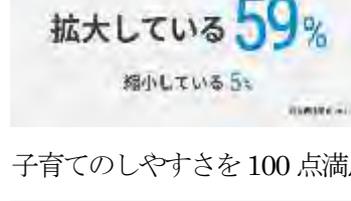
望ましい社会保障は？



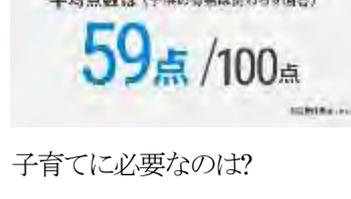
望ましい消費税率は？



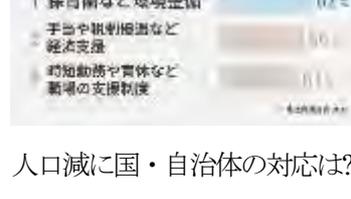
所得格差は1年前と比べると？



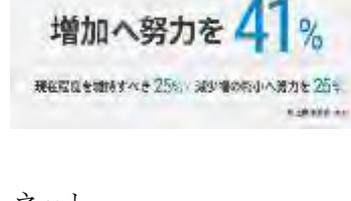
子育てのしやすさを100点満点で評価すると？



子育てに必要なのは？

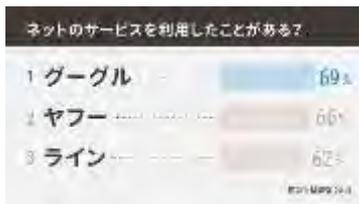


人口減に国・自治体の対応は？

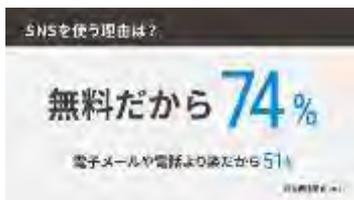


ネット  
ネットのサービスを利用した人は、グーグルやヤフーでいい

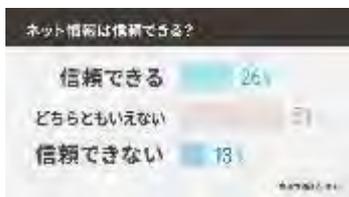
いずれも6割を超えた。ネットの情報を「信頼できる」は26%、「信頼できない」は13%だった。  
ネットのサービスを利用したことがある？



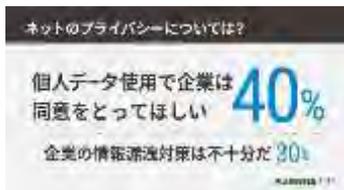
SNSを使う理由は？



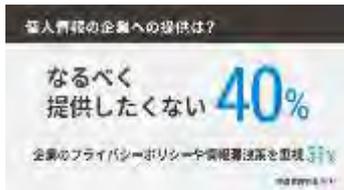
ネット情報は信頼できる？



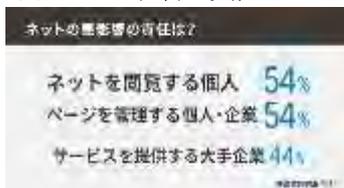
ネットのプライバシーについては？



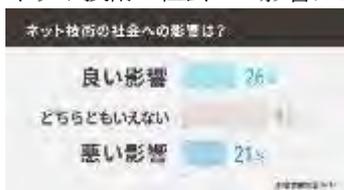
個人情報の企業への提供は？



ネットの悪影響の責任は？



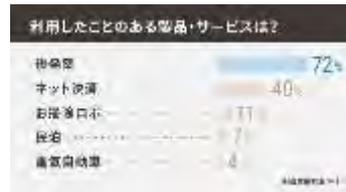
ネット技術の社会への影響は？



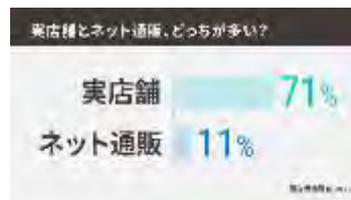
モノとサービス

家計負担が重い費目(3つまで複数回答)を聞いたところ、「食費」が48%で最多だった。「税・社会保障」の40%、「自動車」の25%が続いた。

利用したことのある製品・サービスは？



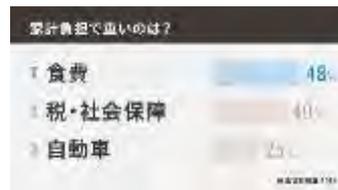
実店舗とネット通販、どっちが多い？



AIで自分の仕事は？



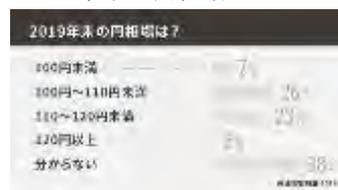
家計負担で重いのは？



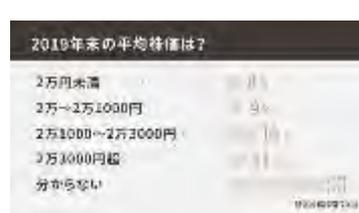
マネー

資産運用について複数回答で尋ねたところ、「預貯金」が67%で最も多く、「保険」の28%が続いた。「運用はしていない」と答えた人は22%だった。

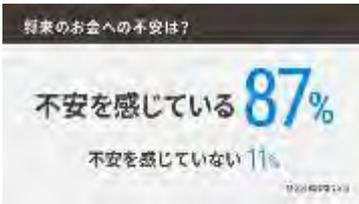
2019年末の円相場は？



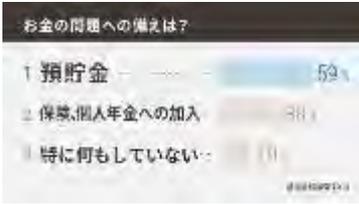
2019年末の平均株価は？



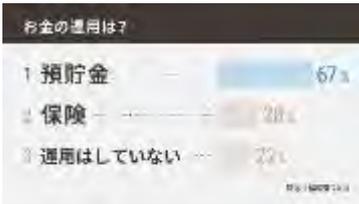
将来のお金への不安は？



お金の問題への備えは?



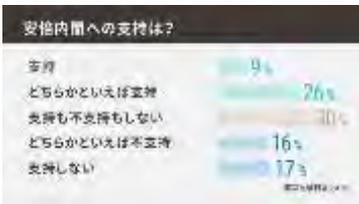
お金の運用は?



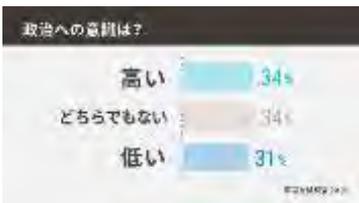
政治・外交

主要国・地域への友好意識では、英仏やオーストラリアなど先進国への好感度が高かった一方で、中国や韓国、ロシアには否定的な回答が多かった。

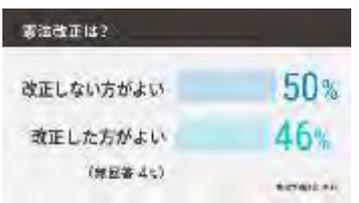
安倍内閣への支持は?



政治への意識は?



憲法改正は?



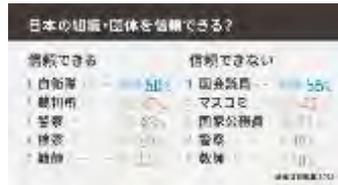
憲法への「自衛隊」明記は?



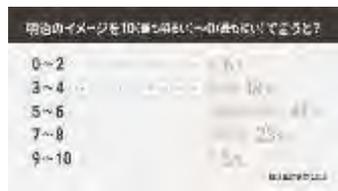
天皇陛下の退位は?



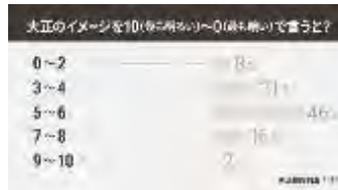
日本の組織・団体を信頼できる?



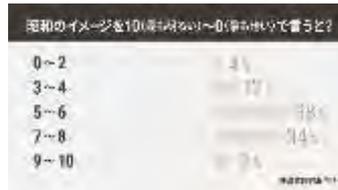
明治のイメージを10(最も明るい)~0(最も暗い)で言うと?



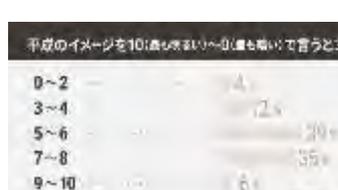
大正のイメージを10~0で言うと?



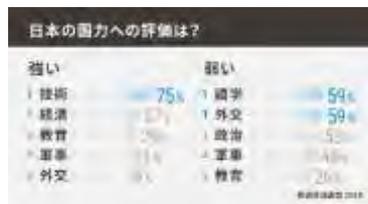
昭和のイメージを10~0で言うと?



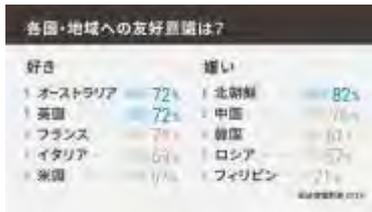
平成のイメージを10~0で言うと?



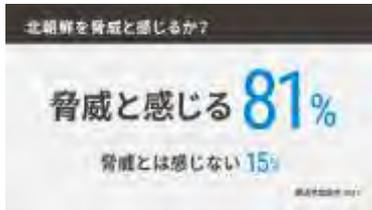
日本の国力への評価は?



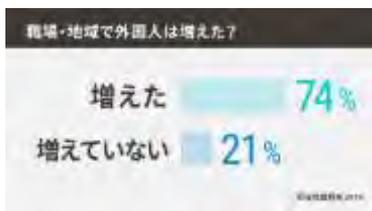
各国・地域への友好意識は？



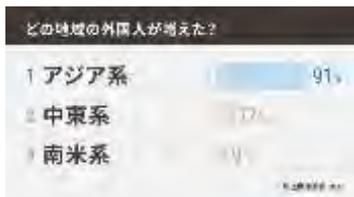
北朝鮮を脅威と感ずるか？



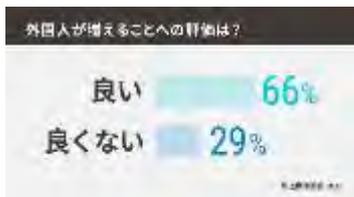
職場・地域で外国人は増えた？



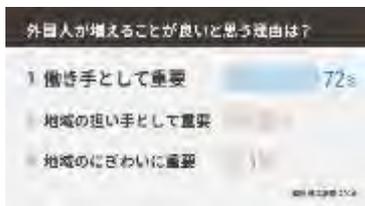
どの地域の外国人が増えた？



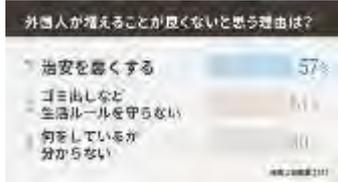
外国人が増えることへの評価は？



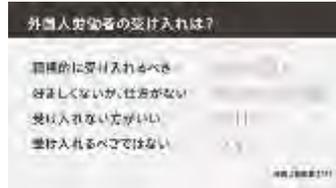
良いと思う理由は？



良くないと思う理由は？

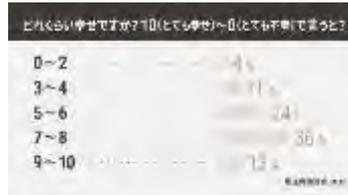


外国人労働者の受け入れは？

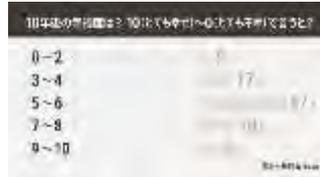


社会・科学技術

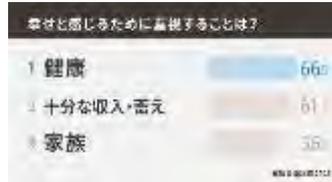
夫婦の役割分担を聞いた。炊事や掃除、洗濯について「主に妻が行い、夫も手伝う」が 47%。「夫も妻も同じように」は 36%、「妻が行う」は 12%だった。どれくらい幸せですか？ 10 (とても幸せ) ~ 0 (とても不幸) と言うと？



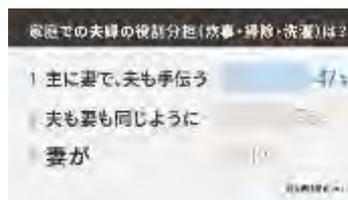
10年後の幸福度は？



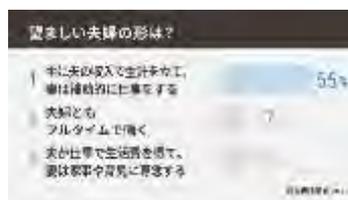
幸せと感ずるために重視することは？



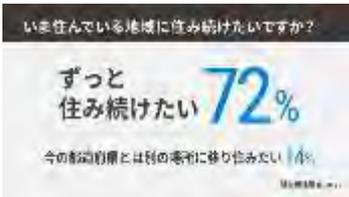
家庭での夫婦の役割分担 (炊事・掃除・洗濯) は？



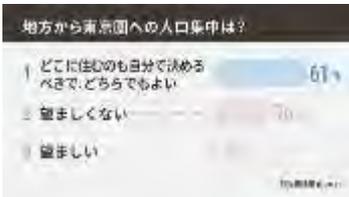
望ましい夫婦の形は？



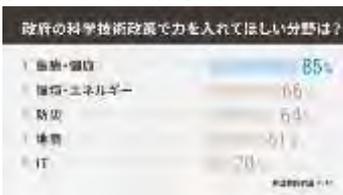
いま住んでいる地域に住み続けたいですか？



地方から東京圏への人口集中は?



政府の科学技術政策で力を入れてほしい分野は?



取材・制作 森田優里、佐藤健、安田翔平、佐藤賢

高知新聞 2019.01.16 08:20

## 内閣支持率 26% 自民支持者“安倍離れ” 第2次で最低 県政世論調査

高知新聞社が実施した県政世論調査で、安倍内閣の支持率は26・8%となり、2012年12月の第2次政権発足以降の県内調査で初めて30%を割り込んだ。第2次政権下で過去6回実施した県民向けの世論調査で最も低かったのは15年12月の38・9%だった。今回の不支持率は49・7%。

16年の参院選に向けて実施した15年12月の調査は、県内でもデモや集会が行われた同年9月の安全保障関連法の成立後だった。

今回は、森友学園を巡る財務省の決裁文書改ざんや、加計学園の獣医学部新設に関する問題に加え、働き方改革関連法、改正入管難民法の国会審議で関係する調査の誤りを指摘されながら、採決を強行したことなどが影響したとみられる。

さらに今回は、自民支持者の支持率が15年12月の79・3%から56・8%へ22・5ポイントも下落。昨年9月の同党総裁選で、県関係のベテラン衆院議員らが前面に立って石破茂元幹事長を支援し、党員・党友票で安倍晋三首相に圧勝したことも関係していそう。

今回の結果を年代別でみると、支持するとした人は70代で唯一30%を超える31・6%だったが、50代、60代はそれぞれ21・2%、23・6%。両年代と30代では不支持率が50%を上回った。

支持政党別では、連立を組む公明も15年12月の63・8%から31・5%へ下落。維新を除く野党は不支持率が8割を超えた。支持する政党・政治団体なしの無党派層の不支持も66・

8%に上り、支持は11・4%にとどまった。

安倍改憲 反対 53%

安倍政権下での憲法改正への賛否を聞く質問では、賛成が18・9%、反対は53・2%。「わからない」とした人も27・9%いた。2017年10月の衆院選前の調査では賛成30・8%、反対57・6%だった。

年代別では、10～20代で賛成が最も多く、26・7%。40代も22・7%だったが、それ以外の年代は全て反対が50%を超えた。居住地域別では、土佐市・吾川郡・高吾北で反対が60・9%、須崎市・高幡も58・0%と高かった。

支持政党別では、自民は賛成が37・2%と唯一、反対(28・3%)を上回った。連立を組む公明は賛成が14・8%、反対38・9%で、「わからない」が46・3%に上った。立憲民主、国民民主、自由は9割以上、無党派層も66・2%が反対した。(大山泰志)

高知新聞 2019.01.18 08:40

## 合区解消「改憲で」54% 特定枠「わからず」35% 高知県政世論調査

2016年の参院選で「1票の格差」是正のため、「徳島・高知」「鳥取・島根」で導入され、今夏の参院選でも継続される「合区」について、県民の54・1%が「憲法を改正して解消すべきだ」と考えていることが、高知新聞社が実施した県政世論調査で分かった。「改憲でなく、1票の格差是正と合区解消を両立する制度改正を行うべきだ」とした23・4%と合わせると77・5%が解消を求めており、合区に対する抵抗感が改めて浮き彫りになった。

2県を一つの選挙区にする合区は、地方6団体などが解消を訴えている。自民党も改憲4項目の一つに解消を掲げているが、昨年7月、定数を6増やした上で合区を維持する改正公選法が成立した。

改憲による解消を求めた人を支持政党別でみると、与党は自民63・0%、公明61・1%と6割超。野党は46・2%の国民民主を除いて全て50%を上回り、支持する政党・政治団体なしの無党派層は49・1%だった。

ただ、今回の調査で安倍政権下での改憲に「賛成」と答えた人は18・9%。「反対」の53・2%を大きく下回っており、合区解消を強く求めながらも、現政権での改憲には慎重になるという複雑な民意がうかがえた。

「合区を含めて現行制度を維持すべきだ」と答えた人は5・5%だった。

選挙区に候補を擁立できない合区対象県の候補を救済することもできる「特定枠」を比例代表に設けることには「賛成」が37・6%で、「反対」は26・6%だった。ただ、「わからない」が35・8%おり、制度の浸透不足や評価が定まっていない現状がうかがえる。

全年代で賛成が反対を上回ったが、30代はわからないが53・2%に上った。支持政党別では自民、立憲民主、公明で賛成が多数を占め、国民民主、共産、維新、社民は反対が多数

派だった。

調査は県内有権者から無作為抽出した3千人が対象。昨年11月28日～12月7日に郵送方式で実施し、有効回収率は46・8% (1404人) だった。(大山泰志)

【高知県政世論調査】(質問と回答、数字は%)

◆2016年7月の参院選では「1票の格差」是正のため、「徳島・高知」「鳥取・島根」をそれぞれ一つの選挙区にする「合区」が行われ、19年夏の参院選でも合区が継続されることになりました。自民党は「合区」を解消するため、参院は選挙の度に各都道府県から1人以上選出されるよう憲法を改正する案を検討しています。あなたはどう思いますか。(一つだけ○印)

参院議員は各都道府県から少なくとも1人は選出されるよう憲法改正すべきだ 54.1

憲法の改正でなく、1票の格差是正と「合区」解消を両立させるための選挙制度の抜本改正を法律で行うべきだ 23.4

「合区」を含めて現行の選挙制度を維持すべきで、憲法改正は必要ない 5.5

その他 2.0

わからない 15.0

◆19年夏の参院選は、「徳島・高知」「鳥取・島根」の「合区」対象県で候補を擁立できない県の候補を救済することもできる「特定枠」を比例代表に設けることになりました。この選挙制度改革について、あなたはどう思いますか。(一つだけ○印)

賛成 37.6

反対 26.6

わからない 35.8

高知新聞 2019.01.19 08:50

【高知新聞・県政世論調査】市町村議会「不満」45% 10～30代に距離感



今春の統一地方選を前に、高知新聞社が実施した県政世論調査の結果、地元の市町村議会の活動に「不満」と回答した人が45・6%に上り、「満足」は24・3%にとどまった。10～30代は半数近くが「わからない」とし、身近な地方議会との距離の遠さもうかがわせた。

4月21日投開票の統一地方選・後半戦では高知市など12市町村議選が行われる。地方議員のなり手不足が顕在化する中、土佐郡大川村議会が兼業規制を緩和する条例制定を目指

すなど担い手確保の取り組みもあり、活発な選挙戦となるかが注目されている。

質問	回答	数字 (%)
◆あなたは自分の住む市町村議会の活動をどう評価しますか。(一つだけ○印)	大いに満足	0.6
	満足	23.7
	やや不満	34.5
	大いに不満	11.1
	わからない	30.1
◆あなたは、自分が住む市町村議会の審議内容や議員の活動をどのような方法で知りますか。(二つまで○印)	議場での傍聴	1.4
	ケーブルテレビやインターネットでの審議中継	5.6
	新聞・テレビの報道	41.9
	議会がよりのなどの広報	57.8
	議会としての報告会	2.3
	チラシやSNSなど議員の広報	12.3
	議員による報告会、街頭	5.6
	審議内容や議員活動は知らない	8.3
	その他	1.1
	わからない	9.3
◆19年、土佐郡大川村が議会に代わって住民が議案審査を審査する「町村議会」制度の検討を表明し、注目を集めました。あなたは、小規模な自治体の議会制度のあり方についてどう考えますか。(一つだけ○印)	現状のままでよい	11.3
	少人数で専門性の高い議員で構成する方がよい	25.7
	人数を増やし、さまざまな立場の人が参加しやすくなる方がよい	17.9
	全ての住民が直接議院に参加する「総会」がよい	19.1
	その他	1.6
	わからない	24.4
◆近年、小規模な自治体を中心に地方議会の選挙に立候補する人が減り、なり手が不足が深刻な問題になっています。あなたは、この問題を解消するため、どのような取り組みが必要と考えますか。(二つまで○印)	職業としての魅力を高めるため議員報酬や議員年金など待遇を改善する	15.0
	ほかの仕事と両立しやすくするため、平日夜や土日に議院を開催する	37.0
	自治体と取引する企業・団体の役員との兼業、他の自治体で働く公務員との兼業を禁じた規制を緩和する	14.7
	女性に一定の議席を割り当てる女性枠を設ける	19.2
	専任・専任制の導入や託児所整備など女性議員を増やす取り組みを進める	17.4
	議会の情報公開を進め、住民の関心を高める	42.7
	その他	2.1
	わからない	10.8

調査で満足としたのは「大いに」0・6%、「まずまず」23・7%。不満は「やや」34・5%、「大いに」11・1%だった。わからないのは30・1%。

満足派は男性の22・3%に対し、女性は26・1%。年代別では、70歳以上が31・7%で最も多く、他の年代はいずれも20%前後だった。不満派の最多は60代の55・4%。わからないと答えたのは10～20代で49・3%、30代で45・9%に上った。

職業別では、農林漁業、商工・サービス業自営、その他・無職の満足派がいずれも26・6%で最多。不満派は管理職が63・3%で最も多かった。

県内を六つに分けた居住地域別で見ると、高知市の不満派が39・0%だったのに対し、他の地域はいずれも5割を超えた。また、支持する政党・政治団体なしの無党派層は51・3%が不満派だった。

調査は県内有権者から無作為抽出した3千人が対象。昨年11月28日～12月7日に郵送方式で実施し、有効回収率は46・8% (1404人) だった。(大野泰士)

高知新聞 2019.01.19 08:28

【県政世論調査詳報】地方議会の将来像は



高知新聞社が実施した県政世論調査では、地元の市町村議会の活動に対する評価以外に3問を設定。このうち地方議員のなり手不足の解消策(7項目から二つまで回答)では、「議会の情報公開を進め、住民の関心を高める」が42・7%で最

多かった。小規模自治体を中心に立候補者が減っている背景には、住民の「議会離れ」があるとみられ、県民はより開かれた議会づくりを求めていると言えそうだ。

《なり手不足解消策》 「情報公開を」最多42% 仕事、子育て両立にも期待

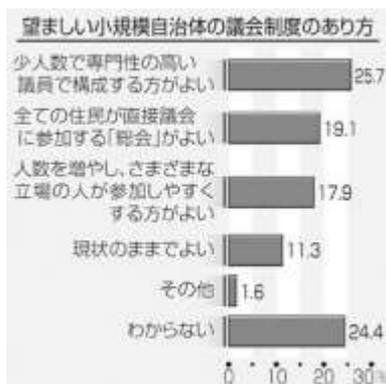
2位は「平日夜や土日に議会を開催」の37.0%。以下、「議席に女性枠を設ける」19.2%、「産休・育休制度の導入や託児所整備」17.4%と続いた。仕事や子育てと議員活動が両立でき、多様な人材が立候補しやすくなる環境整備への期待がうかがえる。

高岡郡四万十町や越知町で昨年相次いだ議員報酬の引き上げや、地方議会団体が法制化を求めている地方議員の厚生年金加入といった「待遇改善」は15.0%で5位。

地域の有力人材が立候補しやすくする「兼業・兼職規制の緩和」は、土佐郡大川村が条例化を目指しているが、14.7%の6位にとどまった。

調査結果は、同じ質問項目で昨年9月に日本世論調査会が実施した全国調査とほぼ同じ傾向だった。

「情報公開」は全ての年代でトップ。10~20代の2位は「産休・育休制度」だった。職業別でみると、農林漁業、管理職、現業職、その他・無職で「夜間・土日議会」が最多となった。



《望ましい議会制度》 少人数・専門型に期待

土佐郡大川村が一昨年、議員のなり手不足を背景に議会の代わりに有権者が直接議案を審査する「村総会」の検討を表明した（後に中断）。これが全国的に注目を集めたことを踏まえ、小規模自治体の望ましい議会制度を聞いたところ、「少人数で専門性の高い議員で構成する方がよい」との回答が25.7%で最多だった。

総務省有識者研究会は昨年3月、町村総会について「実効的な開催は困難」とし、現行制度に加え、兼業・兼職制限を緩和して議員を増やす「多数参画型」と、少数の専門的議員で構成する「集中専門型」を提言した。

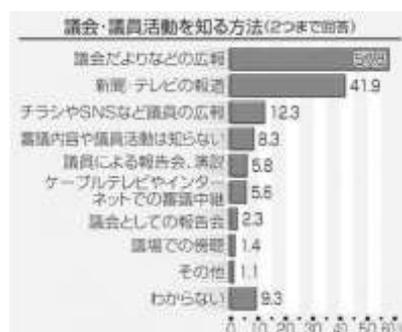
調査で2位だったのは「住民が直接議会に参加する『総会』」で19.1%。次いで「人数を増やし、さまざまな立場の人が参加しやすくする」が17.9%だった。「現状のままでよい」は11.3%。

年代別でみると、50代以上で「集中専門型」、30代以下で「多数参画型」がそれぞれ最多。40代はこの二つが22.2%

で同率だった。

県内を六つに分けた居住地域別でみると、小規模自治体を抱える高知市以外のエリアで「集中専門型」の比率が高く、四万十市・宿毛市・土佐清水市・幡多郡は3割を超えた。

どの制度を志向するかは意見が割れた格好だが、現状維持から脱却し、何らかの改革が必要との県民意識はうかがえた。



《議会活動を知る方法》 広報、マスコミ突出

今回の調査では、自分の住む市町村議会や議員の活動を知る方法（9項目から二つまで回答）は「議会だよりなどの広報」57.8%と、「新聞・テレビの報道」41.9%の二つが突出した。「議場での傍聴」はわずか1.4%だった。

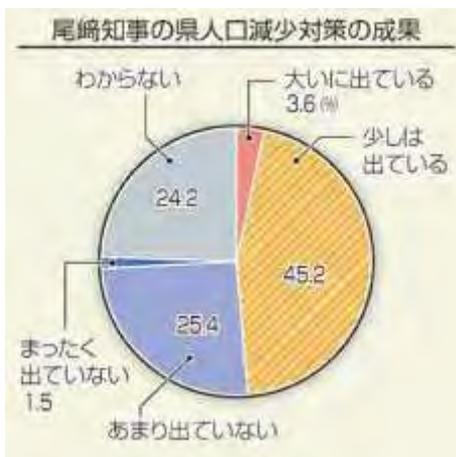
3位は「チラシやSNSなど議員の広報」12.3%。近年、インターネットなどを活用した発信に取り組む地方議員も増えているが、従来の媒体を上回る評価を得るには至っていない。

4位以下は「審議内容や議員活動は知らない」8.3%、「議員による報告会、演説」5.8%、「ケーブルテレビやインターネットでの審議中継」5.6%などが続いた。

こうした傾向は、性別、年代別、職業別、地域別でも同様。10~20代、高知市在住の人は議会広報より報道が多かった。（大野泰士）

高知新聞 2019.01.16 08:33

人口減対策「成果」48% 「出ていない」26% 県政世論調査



尾崎正直知事は12月6日に3期目の任期満了を迎える。高知新聞社が昨年11月28日~12月7日に実施した県政世論調査の結果、尾崎県政の人口減少対策について「成果が出

ている」と答えた人は48・8%だったのに対し、「成果が出ていない」は26・9%。集落活動センター設置や移住促進などの取り組みが一定評価されていることがうかがえる結果となった。

昨年12月1日現在の県推計人口は70万4990人。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年時点で39万人になると見込まれている。県は同年の目標を55万7千人と設定し、産業振興計画を軸にした雇用創出や出生率の向上策を進めている。

人口減対策の成果が出ているとの回答の内訳は「大いに」3・6%、「少しは」45・2%。出ていないは「あまり出ていない」25・4%、「まったく」1・5%だった。

成果を感じている人は男性の44・6%に対し、女性は52・7%。年代別では、60代の51・6%が最多、40代の43・8%が最少だった。

県内を六つに分けた居住地域別で「成果が出ている」と答えたのは、南国市・香美市・香南市・嶺北が54・1%で最多。半面、「出ていない」の最多は須崎市・高幡の34・0%だった。

また、尾崎県政の満足度別でみると、「大いに満足」と答えた人(22・1%)のうち、71・6%が「成果が出ている」と回答。人口減少対策の取り組みが県政評価と連動する傾向もうかがえた。

調査は県内有権者から無作為抽出した3千人を対象に郵送方式で実施。有効回収率は46・8%(1404人)だった。(大野泰士)

高知新聞 2019.01.16 08:20

《高知新聞社世論調査詳報》県政課題山積 県民評価は

平成が終わり、時代の変わり目となる今年は、春の統一地方選、夏の参院選、秋の知事選・高知市長選などがあり、高知県内政治のこれからを問う年回りでもある。高知新聞社は昨年11～12月に4年に1度の県政世論調査を実施。県勢浮揚に向けた課題が山積する中、県政運営に携わる尾崎正直知事と県議会に向けられている目を中心に、世論調査の結果を詳報する。



【県政満足度】肯定高水準 年齢層に比例 自公支持者 高い傾向

12月6日に3期目の任期満了を迎える尾崎正直知事は、2019年の年頭所感で「3期目の総仕上げを行う」と決意を述べた。尾崎県政の満足度は「大いに」22・1%、「まずまず」59・3%の計81・4%。10年から続けている同じ設問で過去

最高となった前回(17年10月)の83・5%と同様、高い水準を維持している。

男性の79・7%に対し、女性は82・8%。年齢層が上がるほど満足度が上昇する傾向は前回と同じで、50代以上はいずれも8割超だった。職業別では、現業職、管理職、事務・技術職、農林漁業が85%を上回った。

一方、不満と回答したのは「やや」「大いに」を合わせて9・0%。女性の7・1%に対し、男性は11・0%だった。年代別の最多は50代の11・3%。職業別では、商工・サービス業自営、その他・無職、自由業が10%超だった。

県内を六つに分けた居住地域別では、室戸市・安芸市・安芸郡の満足度は73・7%と唯一8割未満となり、土佐市・吾川郡・高吾北の不満は10・6%と唯一10%を上回った。

支持政党別で満足度が8割を超えたのは自民(89・1%)、立憲民主(89・9%)、公明(87・1%)など。「県政野党」を自任する共産は74・3%で、最も層の厚い「支持政党なし」の無党派層は77・1%だった。

満足度のうち「大いに」との回答は、自民が最多の34・1%。公明も27・8%となり、政権与党支持者の満足度がより高い傾向もうかがえた。



知事と議会。県政の両輪に求められるものは…(昨年の県議会12月定例会)

【政策評価】防災、情報発信 突出 医療・福祉は低水準

尾崎県政の評価できる点(9項目から二つまで回答)は、「南海地震対策など防災体制の整備が進んだ」(48・6%)、「高知から全国への情報発信が進んだ」(48・0%)の2項目が突出した。3位は「道路など社会基盤整備が進んだ」(21・3%)。

防災体制の整備は、2010年12月の前々回(4位、12・9%)、15年1月の前回(2位、41・3%)から、さらに評価が上がった。11年の東日本大震災を受け、避難路・避難タワーの整備や建築物の耐震化などを急ピッチで進めるなどの取り組みが、好印象を与えたとみられる。

尾崎正直知事が1期目から注力している産業振興を含む「産業振興や雇用対策が進んだ」は、前回の7・8%から4・4ポイント増の12・2%となり、5位から4位になった。今回の5位は「県民との対話や市町村との連携が深まった」(10・

2%)。

逆に評価できない点(9項目から二つまで回答)でみると、過去2回連続で最多だった「産業振興や雇用対策が進んでいない」は、前回の29.4%から9.9ポイント減の19.5%となり、「医療や健康、福祉対策が進んでいない」(21.1%)に次ぐ2位になった。

評価できない点の3位以下は、「学力向上対策など教育改革が進んでいない」(16.0%)、「職員の意識改革が進んでいない」(15.0%)、「道路など社会基盤整備が進んでいない」(10.8%)など。

職業別でみると、現業職と専業主婦・主夫は「職員の意識改革が進んでいない」が最多だった。また、室戸市・安芸市・安芸郡は「道路など社会基盤整備が進んでいない」が22.2%に上り、他地域に比べて際立った。



【産業振興計画】「成果出ている」過半数 観光業 62%断トツ 水産業や工業は実感薄く

尾崎正直知事が県勢浮揚策の柱と位置付ける産業振興計画について、「成果が出ている」と答えた人は「大いに」は10.3%、「少しは」は44.2%を合わせ、過半数の54.5%となり、2015年1月の前回調査から12.9ポイント増えた。「あまり出していない」は20.1%、「まったく」は1.3%で、前回25.0%だった「わからない」との回答は、今回も24.1%あった。

尾崎県政の満足度別でみると、「大いに満足」とした人は、34.5%が「大いに成果が出ている」、47.7%が「少しは出ている」と回答。逆に「やや」と「大いに」を合わせた不満派では、半数近い48.4%が「あまり成果が出ていない」、7.9%が「まったく出していない」と答えており、産業振興計画の評価が尾崎県政の評価にも直結している。

「成果が出ている」と答えた人は全業種で過半数を占め、管理職66.2%、商工・サービス業自営と自由業がいずれも59.2%で高かった。年代別では、30代が唯一50%割れの49.5%。室戸市・安芸市・安芸郡、四万十市・宿毛市・土佐清水市・幡多郡がいずれも48.5%と、県都から離れた地域

で5割に届かなかった。

成果が「出ている」とした人に分野(9項目から二つまで回答)を聞くと、「観光業」が62.6%と断トツ。2位は「移住促進」の28.9%で、17年の県外観光客が過去最高の440万人になったことや、移住者数増加が評価につながったとみられる。

観光業は、高知市の67.8%が最多。60%を超えた県東部に対し、県西部は55%前後と“東高西低”の傾向もうかがえた。移住促進は須崎市・高幡が39.3%でトップ。3位の「農業」は18.4%が挙げ、農林漁業従事者に限ると49.1%で1位だった。

これに対し、「小売業など商業」「建設業」「水産業」「工業」はいずれも1桁で、成果の実感が薄い結果となった。



【優先課題】保健・福祉・医療トップ 雇用は大幅減で3位に

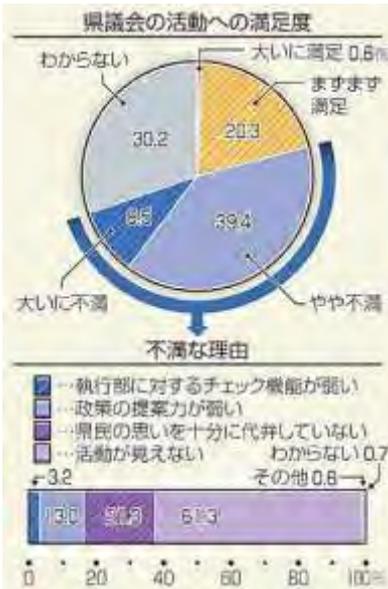
県政上の優先課題を聞く設問(15項目から二つまで回答)では、「保健・福祉・医療対策」が38.8%でトップ。全年代、全地域で30%を上回るなど満遍なく関心が高い。特に30代(47.7%)、70歳以上(42.2%)、四万十市・宿毛市・土佐清水市・幡多郡(42.0%)、高知市(41.2%)は4割を上回った。

2015年1月の前回調査で最多だった「雇用対策」は、13.8ポイント減の24.6%で今回は3位。有効求人倍率が1倍を超える現状を反映した結果となったものの、10~20代は最多の40.0%が挙げ、人口減少対策の観点からも対応が求められそうだ。

2位は「少子高齢化対策」の29.1%(前回調査比1.0ポイント減)、4位は「過疎・中山間対策」の19.9%(同4.3ポイント増)。県は集落活動センターを軸とした中山間振興策を展開し、移住施策にも注力しているが、人口減が続く状況への危機感が表れた結果となった。

5位以下は「防災対策」(16.0%、前回調査比0.5ポイント増)、「道路など社会基盤整備」(14.0%、同5.7ポイント増)、「農林水産業の振興」(10.3%、同1.8ポイント減)などが続いた。

県勢浮揚へ視線厳しく



【県議会】「活動に不満」48% 10～30代に距離感

県議の活動に対する評価では、「不満」を持つ人が「大いに」9.5%と「やや」39.4%を合わせ、48.9%に上った。2015年1月の前回調査を2.4ポイント下回ったものの、「わからない」も30.2%に上り、県民に活動が浸透していない状況が続いているようだ。

「満足」と答えた人は「まずまず」20.3%、「大いに」0.6%の計20.9%。

不満と答えた人は女性の42.5%に対し、男性は55.9%と10ポイント以上の差が出た。年代別では、60代が57.6%、50代も54.6%と高かった。職業別の中では、管理職が57.4%、商工・サービス業自営が57.2%、現業職が56.6%と高かった。

不満と答えた人に聞いた理由では、「活動が見えない」が61.3%で突出。どの年代でも過半数がこの回答を選んでおり、10～20代の72.7%を筆頭に、40代の65.8%、70歳以上の62.0%などの順で多かった。

地域別では、高知市の59.4%、室戸市・安芸市・安芸郡の54.0%、南国市・香美市・香南市・嶺北の64.5%、土佐市・吾川郡・高吾北の61.6%、須崎市・高幡の68.3%、四万十市・宿毛市・土佐清水市・幡多郡の62.3%が「活動が見えない」と答えた。

その他の理由は「県民の思いを十分に代弁していない」21.3%、「政策の提案力が弱い」13.0%、「執行部に対するチェック機能が弱い」3.2%と続いた。

3月29日告示、4月7日投開票の日程で行われる次期県議選の総定数は、「37」に据え置いたまま行われる。

総定数が多いか少ないかを聞いたところ、「多すぎる」が33.8%、「ちょうどよい」が23.5%。これに対し、「少なすぎる」は2.4%にとどまったが、「わからない」も40.2%に上った。

「わからない」と答えた人を年代別にみると、30代が55.0%と突出して多く、10～20代も48.0%。この年代は県議

の活動に対する評価でも「わからない」の比率が10～20代で52.0%、30代も45.9%と高く、県議会との距離感が浮き彫りになった。



【県議選投票基準】「人物」27%で1位 2位の「政策」と逆転

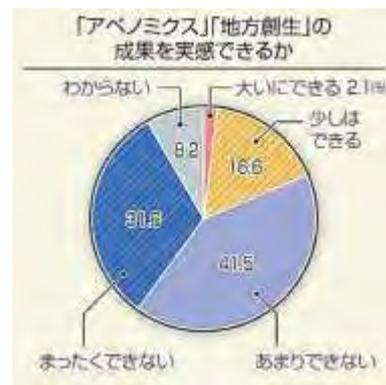
県議選で何を基準に投票するかを聞いたところ、4年前の改選前に行った2015年1月の前回調査で2位だった「人物」が、2.0ポイント増の27.8%でトップとなった。前回トップの「政策」は3.2ポイント減の25.1%で2位と逆転した。

3位以下は「地元の世話がよくなる」16.8%、「政治手腕」8.3%、「支持する政党の公認・推薦」5.5%など。

年代別では、10～20代は29.3%が政策を選び、人物は17.3%にとどまった。30代も37.8%が政策を選択。70歳以上はこうした傾向とは逆になり、29.7%が人物を選ぶ一方、政策と答えたのは18.5%だった。

地域別では、土佐市・吾川郡・高吾北は人物32.5%、政策19.2%と10ポイント以上の差がついた。室戸市・安芸市・安芸郡は人物と政策がほぼ拮抗（きっこう）したが、1位は「地元の世話がよくなる」（26.3%）だった。

支持政党別でみると、自民、立憲民主、国民民主は人物、共産、維新、無党派層は政策がトップ。公明の1位は支持政党の公認・推薦、社民は人物と「家族や知人の依頼」が同率だった。



【アベノミクス、地方創生】成果「実感」2割切る

昨年12月で第2次政権発足から丸6年を迎えた安倍政権。看板政策である「アベノミクス」と「地方創生」の成果を「実感できる」と答えた人は「大いに」2.1%、「少しは」16.6%の計18.7%だったのに対し、「実感できない」は「あまり」41.5%、「まったく」31.6%の計73.1%に上った。

職業別で実感できると答えた人が多かったのは管理職の25・0%、農林漁業の24・5%など。逆に商工・サービス業自営は実感できないが79・6%で最多だった。

地域別でみると、南国市・香美市・香南市・嶺北は25・0%が成果を実感。これに対し、県中西部は見方が厳しく、須崎市・高幡は79・0%、土佐市・吾川郡・高吾北は78・8%が実感できないとした。

支持政党別では、政権与党の自民は36・3%、公明も31・5%が実感。ただ、自民、公明でも実感できないは5割を超え、最も分厚い無党派層は87・7%が厳しい目を向けた。

アベノミクス、地方創生とも県政の各種施策に影響を与えるが、尾崎県政の満足度別でみると、「大いに満足」の61・2%、「まずまず満足」の76・0%が実感できないと回答。安倍政権と尾崎県政の評価は必ずしも連動していないことがうかがえた。



【支持政党】自民32% 無党派38%

ふだんの支持政党は(1)自民32・0%(2)立憲民主6・3%(3)共産5・0%(4)公明3・8%(5)維新1・3%(6)国民民主0・9%(7)社民0・5%—などの順。県内も「自民1強」だが、「支持政党・政治団体なし」の無党派層はそれを上回る38・2%だった。

自民支持は70歳以上の36・3%、管理職の48・5%などが高い。地域別では、南国市・香美市・香南市・嶺北の37・3%、四万十市・宿毛市・土佐清水市・幡多郡の36・1%が高く、須崎市・高幡は24・0%と低かった。土佐市・吾川郡・高吾北も27・2%とやや低く、この地域は立民が唯一10%を超えて10・6%だった。

無党派層は地域別ではほとんど差はなかったが、職業別では事務・技術職が50・6%と高かった。年代別でも40代の49・2%を筆頭に、10~20代から50代までは40%超の厚みがあった。(報道部取材班)

県政世論調査		(質問と回答) 数字は%
◆尾崎正直知事は2019年12月6日に3期目の任期満了となります。あなたは尾崎県政をどう評価しますか。(一つだけ○印)	大いに満足 22.1 まずまず満足 59.3 やや不満 7.5 大いに不満 1.5 わからない 9.7	けた「集落活動センター」の備所し力を入れ、3期目からは移住促進にも取り組んでいます。あなたはこれまでも対策による成果が出ていると考えますか。(一つだけ○印) 大いに成果が出ている 3.6 少しは成果が出ている 45.2 あまり成果が出ていない 25.4 まったく成果が出ていない 1.5 わからない 24.2
◆これまでの尾崎県政で評価できる点をあげてください。(二つまで○印)	道路など社会基盤整備が進んだ 21.3 産産振興や雇用対策が進んだ 12.2 学力向上対策など教育改革が進んだ 8.5 南海地震対策など防災体制の整備が進んだ 48.6 医療や健康、福祉対策が進んだ 4.6 県民との対話や市町村との連携が深まった 10.2 県財政の健全化が進んだ 2.0 職員の意識改革が進んだ 3.6 高知から全国への情報発信が進んだ 48.0 その他 1.3 評価できる点はない 2.1 わからない 8.8	◆あなたは高知県の県議会議員の活動をどう評価しますか。(一つだけ○印) 大いに満足 0.6 まずまず満足 20.3 やや不満 39.4 大いに不満 9.5 わからない 30.2 ◆前問で「やや不満」「大いに不満」と答えた方にうかがいます。あなたがそう評価する最大の理由は何ですか。(一つだけ○印) 執行部に対するチェック機能が弱い 3.2 政策の権力が強い 13.0 県民の思いを十分に代弁していない 21.3 活動が見えない 61.3 その他 0.6 わからない 0.7
◆これまでの尾崎県政で評価できない点をあげてください。(二つまで○印)	道路など社会基盤整備が進んでいない 10.8 産産振興や雇用対策が進んでいない 19.5 学力向上対策など教育改革が進んでいない 16.0 南海地震対策など防災体制の整備が進んでいない 3.4 医療や健康、福祉対策が進んでいない 21.1 県民との対話や市町村との連携が深まっていない 9.0 県財政の健全化が進んでいない 7.5 職員の意識改革が進んでいない 15.0 高知から全国への情報発信が進んでいない 2.8 その他 2.5 評価できない点はない 9.8 わからない 25.9	◆4月に予定される県議会議員選挙は、4年前の総定数と同じ37議席で行われます。あなたは高知県の県議会議員の定数をどう考えますか。(一つだけ○印) 多すぎる 33.8 37議席がちょうどよい 23.5 少なすぎる 2.4 わからない 40.2 ◆4月の県議会議員選挙で、あなたは何を基準に投票しますか。(一つだけ○印) 人物 27.8 政策 25.1 地元の世話がよくなる 16.8 政治手腕 8.3 支持する政党の公認・推薦 5.5 労組や業界団体など組織の性質 0.6 首長や市町村議員の経歴 0.6 家族や知人の依頼 3.0 年齢 1.1 その他 0.9 わからない 10.3
◆尾崎知事は1期目から産産振興計画による県勢浮揚を大きなテーマに掲げています。あなたはこれまでの産産振興計画は成果が出ていると考えますか。(一つだけ○印)	大いに成果が出ている 10.3 少しは成果が出ている 44.2 あまり成果が出ていない 20.1 まったく成果が出ていない 1.3 わからない 24.1	◆あなたは安倍内閣を支持しますか。(一つだけ○印) 支持する 26.8 支持しない 49.7 わからない 23.5 ◆2012年12月に誕生した第2次以降の安倍政権は、経済政策「アベノミクス」で景気回復や雇用創出に努め、「地方創生」を掲げて東京一極集中の是正や地方の活性化にも力を入れています。あなたは安倍政権のこれらの取り組みによる成果を実感できますか。(一つだけ○印) 大いに実感できる 2.1 少しは実感できる 16.6 あまり実感できない 41.5 まったく実感できない 31.6 わからない 8.2
◆あなたが最も優先してほしい県政課題は何ですか。(二つまで○印)	雇用対策 24.6 保健・福祉・医療対策 38.8 少子高齢化対策 29.1 過疎・中山間対策 19.9 道路など社会基盤整備 14.0 防災対策(南海地震対策を含む) 16.0 農林水産物の振興 10.3 行財政改革 3.7 教育改革 9.1 県庁改革 2.1 観光振興 4.7 環境対策 2.2 スポーツ振興 3.3 文化振興 1.7 情報化の推進 1.6 その他 1.1 わからない 2.9	◆あなたは安倍首相の下での憲法改正に賛成ですか、反対ですか。(一つだけ○印) 賛成 18.9 反対 53.2 わからない 27.9 ◆あなたはふだんどの政党、政治団体を支持していますか。(一つだけ○印) 自民党 32.0 立憲民主党 6.3 国民民主党 0.9 公明党 3.8 共産党 5.0 日本維新の会 1.3 希望の党 - 社民党 0.5 自由党 0.1 その他の政党・政治団体 0.1 支持政党・政治団体なし 38.2 わからない 11.8
◆尾崎知事は県人口の減少対策として、2期目から集落の維持・再生に向		※調査は高知新聞企業に委託し、県内有権者から無作為抽出した3千人を対象に、郵送方式で昨年11月28日~12月7日に実施。有効回収率は46.8%(1404人)だった。

地方は“安倍自民NO” 高知新聞「内閣支持率26%」の衝撃



野党がまとまれば安倍自民は大惨敗か (C) 日刊ゲンダイ  
安倍自民党に衝撃が走っている。内閣支持率が急落しているからだ。全国メディアが行う世論調査では40%をキープしているが、地方紙や農業紙が実施した調査では、支持率が大きく落ち込んでいるのだ。疲弊する地方では「安倍ノー」の声が強まっているということだ。自民党内では「夏の参院選は厳しい」と悲鳴が上がっている。

16日付「高知新聞」の世論調査は衝撃的だ。昨年11～12月に県民向け世論調査を実施。安倍内閣の支持率はなんと26.8%、不支持率は倍近くの49.7%だった。昨年10月末に「日本農業新聞」が掲載した農政モニター調査でも、支持率は37.2%だった。大手メディアの世論調査とはえらい違いだ。政治評論家の森田実氏が言う。

「大手メディアの全国世論調査は恵まれた層を反映する傾向があります。地方では、自営業者にしろ、農家にしろ、安倍政権の恩恵にあずかっている人はほとんどいません。支持率26%、不支持率49%という高知新聞の世論調査は高知県だけでなく、地方の実情を反映したものです」

自民党が衝撃を受けているのは、高知新聞が15年12月、参院選に向けて調査した時よりも数字が悪いことだ。前回の16年参院選で安倍自民は地方で苦戦し、32ある1人区で11敗した。特に農業票が離反した東北6県は1勝5敗と惨敗した。

それでも4年前の高知新聞の調査では、安倍内閣の支持率は38.9%あった。今回、12ポイントも下げているのだ。自民支持者に限っても前回79.3%から56.8%へ下落。公明支持者に至っては、前回63.8%から31.5%に半減している。“安倍離れ”が加速しているのだ。

#### ■32の1人区で25敗も

「安倍政権によってボロボロにされた地方では、自民党内からも反安倍の動きが出ています。4月の知事選では、福岡、徳島、島根、福井などが保守分裂になっている。中央の統制が利かなくなっているのです。野党がまとまって地方中心の政策を訴えれば、野党が32の1人区で25取ることも十分に可能です。1人区では安倍政権によって“得”していない人は年々増え、今や圧倒的多数だからです」(森田実氏)

27日投票の山梨県知事選は18日、小泉進次郎が応援に入ったが、自公候補の苦戦が伝えられる。山梨県知事選で野党候補が勝利したら、野党に勢いがつき、4月の衆院沖縄3区補選、統一地方選と、自民党が連敗する可能性がある。夏には参院選を迎える。今年は、安倍退陣の選挙イヤーになるかもしれない。

## 改憲「世論呼び覚ます」＝自民運動方針最終案

時事通信 2019年01月17日 19時20分

自民党の2019年運動方針の最終案が17日、明らかになった。憲法改正について「改めて国民世論を呼び覚ます」と明記。安倍晋三首相(党総裁)が目指す改憲に消極的な野党を揺さぶるため、世論の醸成を強める姿勢を打ち出した。22日の総務会で了承を得て、2月10日の党大会で採択する。

首相は17日、首相官邸で自民党の山口泰明組織運動本部長から運動方針案の説明を受け、了承した。

最終案は「時代の転換点に立つ今、改めて国民世論を呼び覚まし、新しい時代に即した憲法改正に向けて道筋を付ける覚悟だ」と記述。原案にはなかった「国民世論を呼び覚ます」との表現を新たに加えた。

同党は先の臨時国会で改憲案の提示を目指したが、野党の反発などで断念に追い込まれた。改憲論議を加速させるには、世論の高まりが不可欠と判断したとみられる。一方、原案にあった「これまでの経過を尊重しつつ、改めるべきは改める」との表現は見送った。

推進する政策に関しては、原案に盛り込んだ「災害に強い国づくり」「経済好循環の実現」など7項目に、「人づくり革命」と「農林水産業の発展」を加えて計9項目を掲げた。

4月の統一地方選、夏の参院選が控える今年を「政治決戦の年」と位置付け、衆院2補選と合わせて勝利に全力を挙げることを明記。「新たに始まる時代でも安定した政治基盤の下で内外の諸課題に取り組む」との決意も示した。

## 改憲案に緊急事態条項＝希望

時事通信 2019年01月17日 19時30分

希望の党は17日、憲法改正について、甚大な災害などが発生した場合に首相が国家緊急事態を宣言できることを盛り込んだ新たな条文案をまとめた。国会の承認は事後でも可能だが、宣言から100日を超える場合はあらかじめ必要と定めた。同党は昨年7月、自衛隊保持の明記などを柱とする9条改正案を公表していた。